

医療・福祉問題研究会会報

NO.149
2021.2.5

医療・福祉問題研究会 第139回例会

日時： 2021年3月27日(土) 午後3時～5時

テーマ： 『“コロナ禍”の相談支援現場から学ぶ』

会場： 金沢大学サテライト・プラザ 1階 交流サロン

および Zoom (金沢市西町3番丁16金沢市西町教育研修館)

報告者： 広田美代さん(金沢市議会議員、保健師)

伍賀道子さん(城北病院 医療ソーシャルワーカー)

2020年初頭から日本でも流行し始めた新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活の様々な場に影響が出ています。そして、それは、従来、貧困に苦しんでいる人、医療・介護・福祉を必要とする人など、固有のニーズを抱えるすべての人に深刻なダメージを与えています。

研究例会再開1回目となる第139回研究例会では、今、現場で何が起きているのかを学ぶべく、当会会員の広田美代さん、伍賀道子さんから相談支援現場の実態を報告いただきます。広田さんからは生活相談の実情と金沢市関連分野の現状、制度利用状況等について、そして伍賀さんからは医療ソーシャルワーカーとして病院での医療相談の実情等をお話いただきます。

なお、今回は会場に加えて、ウェブ会議システム「Zoom」を併用して開催します。会場での参加が難しい方、遠くにお住いの方など、ぜひZoomにてご参加ください。

【ご参加されるみなさまへのお願い】

◇新型コロナウイルス感染症等の影響によりZoom限定開催や、中止・延期となる場合があります。

◆Zoom参加ご希望の方へ

E-mailもしくは右のQRコードからお申し込みください。

接続案内・注意事項等を配信します。



◆現地参加ご希望の方へ

会場でのマスク着用、手洗いうがいの徹底をお願いします。体調不良や 37.5℃以上の発熱がある方は参加をご遠慮ください。当日は参加者名簿作成にご協力ください。

連載企画 ①

いつまでが被災者で被災地なのか

京都府立大学公共政策学部 村田 隆史

私が八戸大学（現八戸学院大学）に着任したのは2012年4月です。東日本大震災（2011年3月）の翌年でした。青森県立保健大学もそうでしたが、東北地方からの進学者がほとんどでした。そのため、普段の生活でも教員としても東日本大震災のことは常に意識する環境でした。

青森県に住み始めて違和感を持ったのは、「被災3県（岩手県、宮城県、福島県）」という言葉です。八戸市は太平洋側沿岸部にあり、人的・経済的な被害は甚大でした。しかし、青森県が被災地として着目されることはほとんどありません。

それとの関連かはわかりませんが、青森県にいた8年間で「自分は被災者であって、大変な思いをしている」という人と会うことは少なかったです。むしろ、「私よりも大変な思いをしている人がいるから」と話す人がほとんどでした。地域住民でも学生でも一緒です。学生の中にも、親族が亡くなったり、両親が仕事を失ったり、住宅に被害を負って避難所や仮設住宅で生活していたという人が多くいます。しかし、「大変な思いをした」という文脈で話す学生は少なかったです。現状を受け入れ、これからどう生きていくかを考えていく学生と接し、どのようなサポートができるかを考えてきました。

かつては、上記のような状況を「声をあげられない人」や「隠れたニーズ」と捉えていました。青森県に住むことなく、青森県の現状を見ていたら「もっと被災地として支援を受けなくてはいけない。そのためにも被災者の声を拾い上げなくては」と考えていたはずですが、しかし、実際には「声をあげて制度の改善を求める人」もいれば、「現状を受け入れる人」もいるのです。同じ経験をして、受け取り方は一人ひとり違うということを改めて実感しました。

青森県に住む人々や大学生と接しながら、「いつまでが被災者で被災地なのか」ということを考えさせられました。

